

# 行財政改革プラン(素案)

～持続可能な行財政運営を目指して～

平成 20 年 月 策 定

大阪府河南町

## はじめに

- 河南町では、国の三位一体の改革による地方分権の潮流の中、平成17年1月に策定した「河南町行財政改革計画(案)」により財政の健全化に取り組んできたところであります。
- これまでの取り組みやその後の環境変化を踏まえると、なお一層簡素で効率的かつ自立的な行財政運営を推進し、効果的な行政サービスを提供するため、新たな視点による行財政運営を推進することが必要となってまいりました。
- そのため、平成18年6月に住民代表で組織する「河南町行財政改革推進委員会」を立ち上げ、新たな枠組みによる財政の健全化と行政の簡素化を目指す提言をお願いいたしました。委員会からは、平成19年2月に財政の建て直しが最優先課題であるとした答申をいただきました。
- 委員会の答申及びこれまでの行財政改革の実績、財政の現状と課題を踏まえつつ、今後の河南町のあるべき姿を見据え、より一層持続可能な行財政運営を推進するための指針として、行財政改革プラン(素案)を策定するものであります。

## 1.これまでの取り組みと財政推計

平成17年度から河南町行財政改革計画に取り組んでいるが、平成18、19年度の実績及び財政の現状と課題を踏まえ、平成20～23年度の財政の健全化に向け、取り組んでいく。

### ①これまでの取り組み

#### 歳入の確保

- ・税の徴収強化(徴収率の向上)
- ・各種証明手数料の引き上げ
- ・し尿くみ取り手数料の見直し
- ・一部受益者負担の導入(住民健診)

#### 歳出の削減

- ・職員総人件費の削減(職員数の減及び各種手当の削減、特別職の廃止、日額の委員等報酬削減など)
- ・議員定数削減及び報酬削減
- ・補助金及び扶助費の削減
- ・体育祭、文化祭などのイベント廃止及びイベント費用の削減
- ・普通建設事業の見直し

## ②財政推計

### 一般財源ベース財政推計

単位:百万円

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
歳入	(3,901) 3,969	(3,997) 4,101	4,210	4,333	4,462	4,445
歳出	(3,792) 3,860	(3,885) 3,989	4,101	4,226	4,359	4,342
実質収支	109	109	109	107	103	103
基金取り崩し額	(0) 131	(135) 310	312	401	513	500
単年度の収支過不足額	(107) △ 22	(△26) △ 201	△ 203	△ 294	△ 410	△ 397

※平成18年度を基準年とする財政推計である。

※平成18、19年度の( )書きは、決算実績を記載している。

平成18年度は、職員人件費の削減や普通建設事業の抑制などにより1億7百万円の黒字となった。しかし、平成19年度は、公債費や職員人件費(退職手当)の増により26百万円の財源不足となった。

平成20年度以降、歳入においては、景気の動向から町税の伸びが期待できない状況にある。また、高い水準で推移する公債費や退職手当、更に高齢者社会に対応した医療費や介護給付費の増など、財政運営は厳しい状況にある。

平成18・19年度を含め行財政改革を行わなければ、平成23年度において財政調整基金が底をつくものと推計される。

## 2.財政健全化法による再生団体等について

### ①健全化判断比率(平成19年度決算)

健全化判断比率	河南町	早期健全化基準	財政再生基準
○実質赤字比率 ・一般会計等の実質赤字の比率	－	15%	20%
○連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	－	20%	40% (※)
○実質公債費比率 ・公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率	15.4%	25%	35%
○将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率	73.0%	350%	
(※) 連結実質赤字比率の財政再生基準については、3年間の経過的な基準(市町村は40%→40%→35%)を設ける。			
資金不足比率	河南町	経営健全化基準	
○公営企業における資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	－	20%	

### ②財政収支見通し

平成23年度には財政調整基金が枯渇し、更にその後毎年度4億円程度の財源不足が続くと考えられ、特定目的基金を含めた基金による財政運営を行ったとしても、平成27年度には、実質赤字比率が早期健全化基準を超え、財政健全化団体に陥ると予測される。

### 3.財政健全化に向けた取り組み

#### (1)基本的な事項

①**計画期間** 平成18年度から23年度まで

②**目標設定** 今後見込まれる財源不足を解消し、平成23年度には収支均衡を図る。

#### ③**財政健全化の基本姿勢**

「借入金残高を増やさない、基金残高を減らさない」という理念のもと、持続可能な行財政運営のシステムを確立し、公共施設の耐震化事業、上下水道などの生活環境基盤整備、大災害に対する備え、交通問題に対する取り組みなど、本町が発展するための基盤を構築していく必要がある。

そのため、より一層、財政基盤の強化と身の丈に応じた財政運営に努める。

## (2)歳入確保の取り組み

### ①適正な受益者負担 効果見込額(H18～23年度) 0.4億円

◆各種証明手数料等の引き上げ(H19年度から実施)

◆適正な受益者負担制度の構築

費用対効果、受益の程度などを勘案するとともに、適正な受益者負担のあり方を検討する第三者による委員会の設置なども行い、住民負担の適正化を推進する。

公共施設の使用料、利用料の適正化

幼稚園保育料、保育所保育料の適正化

上下水道使用料の適正化 等

### ②自主財源の確保 効果見込額(H18～23年度) 2.6億円

◆町税の徴収強化

◆広告収入(HPバナー広告、広報紙、未利用地の広告看板等)の検討

### ③未利用地の売却 効果見込額(H18～23年度) 0.5億円

### ④公共施設の民間貸出による収入増の検討

### ⑤産業の活性化・誘致及び人口増による収入増の検討

### (3)歳出削減の取り組み

①人件費 効果見込額(H18～23年度) 4.4億円

◆非常勤の特別職公務員の報酬見直し(H19年度から実施)  
(年額、月額、日額報酬の削減)

◆給与構造改革の実施(H18年度から実施)

※議員提案による議会議員の報酬見直し(H20年度から実施)

②組織の簡素化 効果見込額(H18～23年度) 1.6億円

◆集中改革プランによる定数適正化(削減)

◆特別職の削減(H18年度収入役制度廃止)

◆庁舎及び出先機関の適正化(大宝連絡所等出先機関のあり方検討)

※議員提案による議員定数の削減(H20年度から実施)

③事務の簡素化 効果見込額(H18～23年度) 0.5億円

◆イベントなどの統合開催及び単体イベントの見直し(H18年度から一部実施)

◆補助金の整理統合による事務簡素化及び削減  
(地区運営助成金等の交付金化など)



### (3)歳出削減の取り組み

#### ④公共施設等の維持管理 効果見込額(H18～23年度) 0.4億円

##### ◆エコアクション21の取り組み拡大

(庁舎以外におけるEMS(環境マネジメントシステム)の確立)

##### ◆施設管理の効率化による維持費の削減(5%程度)

##### ◆施設管理のあり方検討

(公共施設再編整備基本計画の策定、民間委託及び民営化の検討)

(NPO法人など受け皿の設立推進を検討⇒住民の組織立ち上げ支援)

##### ◆公用車の見直し(低公害車への移行と適数管理)

#### ⑤単独補助金、扶助費の見直し 効果見込額(H18～23年度) 1.0億円

##### ◆各種団体等への助成金見直し(H18年度から実施)

##### ◆町税の前納報奨金の廃止

##### ◆単独事業の見直し(H18年度から実施)

(障害者給付金、出産手当、敬老祝金、高齢者住宅改造助成金など)

### (3)歳出削減の取り組み

⑥事務事業費の削減 効果見込額(H18～23年度) 0.8億円

- ◆一般事務経費の削減(10%)
- ◆事業の縮減
- ◆特別会計の繰出金の削減(人件費繰出し等)
- ◆選挙事務経費の見直し(投票所の統合)

⑦公共事業の抑制 効果見込額(H18～23年度) 4.4億円

- ◆公共事業の必要性の精査、選択と集中による公共事業費の抑制
- ◆新たなハコ物整備の凍結、既存公共施設の有効利用などによる公共事業費の抑制

## 4.新たなまちづくりへの取り組み

行財政改革効果額による新たなまちづくり推進

2,000万円程度/年

### 1.安全・安心のまちづくりへの取り組み

- ・小中学校の耐震化事業の推進
- ・公共施設再編による施設の効率的な利用推進
- ・交通問題などへの取り組み
- ・災害等に対応する避難計画の策定 など

### 2.地球温暖化防止など省エネ対策の推進

### 3.少子・高齢化に対応した施策の推進

### 4.官と学が連携したまちづくりへの取り組み

- ・大阪芸術大学との連携強化 など

### 5.夢・未来のかなん創造を目指したまちづくりへの取り組み

- ・かなんミュージアム構想の検討
- ・かなんブランドの構築 など

### 6.住民協働のまちづくり

- ・住民の町政への参画支援  
(まちづくり施策の推進や町の施設管理などNPO法人等の設立推進)
- ・自主的な住民の公益的な活動に対する支援
- ・各種団体(福祉、自治会、教育関係団体など)との協働のまちづくり推進 など

## 5.健全化計画の実施による財政見通し

### 一般財源ベース財政推計

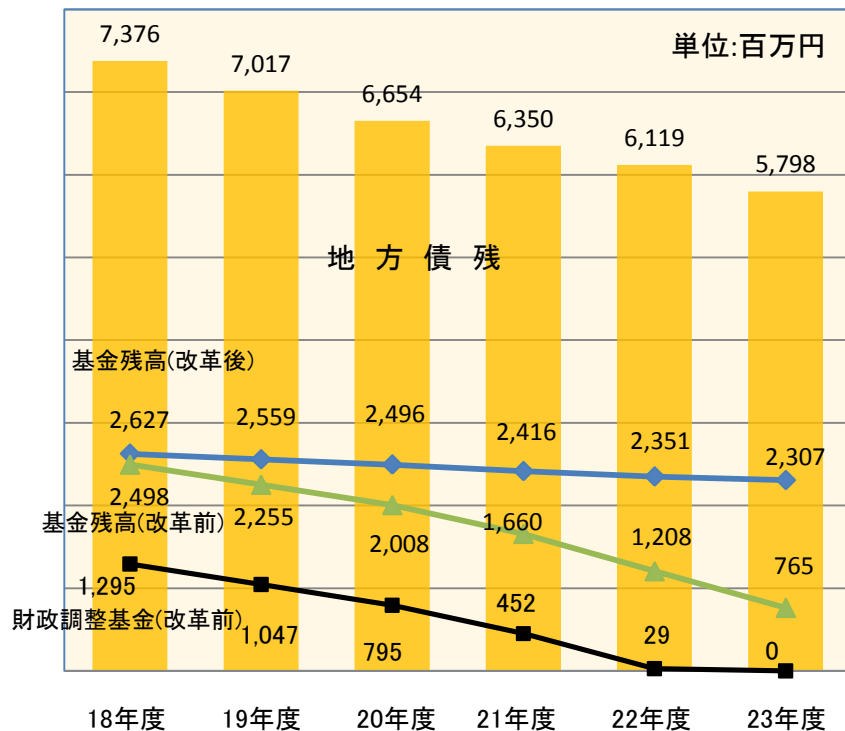
単位:百万円

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
歳入	3,901	3,997	4,067	4,076	4,106	4,090
歳出	3,792	3,885	3,958	3,969	3,998	3,980
実質収支	109	109	109	107	108	110
基金取り崩し額	2	135	130	135	130	110
単年度の収支過不足額	107	△ 26	△ 21	△ 28	△ 22	0

※平成18年度を基準年とする健全化後の財政収支見通しである。

# (参考)地方債残高、基金残高と各年度の収支過不足

## 地方債残高と基金の推移



## 各年度の収支過不足

